

# 最近のイラク情勢

在イラク日本国大使館  
公使 高橋 克彦

# 政治情勢(1)

## 1. 国内政治の動向

- 3月7日の国会選挙後難航していた政権樹立交渉は、11月11日に約5ヶ月ぶりの国会再開にこぎつけ、国会議長・大統領の選出に至った。11月25日にはタラバーニー大統領がマーリキー首相に組閣を指示。30日以内に組閣を終える必要あり。
  - ← バルザーニー-KRG大統領の円卓会議構想が政治各派の合意形成を促進。
  - ← 「国家戦略政策委員会」の設立がイラーキーヤの政権への参加条件の一つ。
  - ← マーリキー首相再選にあたっては、サドル派が支持したことが大きい。
- 「パートナーシップ政権」樹立に向け、組閣プロセスが進行中。良い雰囲気での議論は進んでいる趣なるも、予断は許さない。
  - 各省庁をカテゴリー分けして、主要政治各派間で話し合い、要職を配分することで大枠合意。
  - 主権的省庁である、外務、財務、石油、治安関係部局(国防、内務等)の配分に高い関心。サドル派はサービス省庁の閣僚ポストを複数確保することを目指す。副首相ポストの増設などを通じて各派の支持を取り付ける見込み。

## 政治情勢(2)

- このまま新政権発足に至れば、イラクの安定に向けたイメージは大きく改善。暴力による宗派間対立に陥ることなく、対話のプロセスが維持され、合意に達した点は評価される。
- 政権成立後の内政上の論点
  - 首相の実際上の権限がどうなるか。
    - ← 前回のマールキー首相の政権運営に各派の不満あり。
  - 中央政府とクルドとの関係。具体的には係争地問題や石油収入配分等。
  - 「パートナーシップ政権」の維持。特に、国家戦略政策委員会設置に係る法律の制定の行方。アッラーウィー元首相がその長に就任するか否か。
  - 民生の向上。政権のプライオリティ。(後述)

# 政治情勢(3)

## 2. 外交にかかる動向

### ● 米・イラク関係の変化。

→ 8月にイラク駐留米軍は戦闘任務を終了。現在5万人弱となった米軍も来年末に全部隊が撤収予定。一方で、国土防衛の観点等から米軍の継続的関与を求める声あり。今後の米国との関わり方はイラク新政権の外交上の課題の一つ。

### ● 紛争国から「普通の国」へ

→ 12月15日の安保理で国連憲章第7章下の措置からの解除に向けた出口戦略を議論。なお、イラクとクウェートとの関係は別扱い。

### ● イラクは近隣諸国(イラン、サウジ、エジプト)との関係改善目指す。

→ イラン、トルコとは引き続き緊密な関係が継続。サウジアラビアが第二次マールキー政権とどのように付き合っていくかに注目。

→ 来年3月23日に予定されているアラブ・サミットのバグダッド開催は、イラクのアラブ世界への本格的復帰を示すもの。イラク政府も準備に力を入れている。

# 治安情勢

## 1. 全般

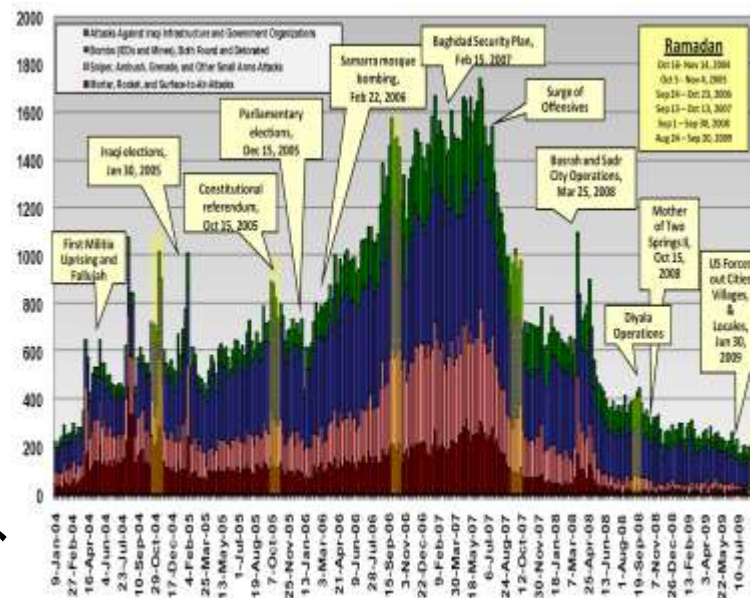
- 07年以降、全般的な治安改善の傾向は継続。
- 事案発生件数には波があり、短期的に劇的な改善は見込まれない。テロリストの試みはあるも、宗派間対立への回帰等、治安が大きく悪化する可能性は低いと見られる。
- 新政権の樹立は更なる治安改善につながると期待される。
- 治安権限はイラク側に完全に移譲。イラク治安当局(軍、警察)の能力は向上しているが、更なる強化が必要。
  - 米軍は5万人未満まで縮小済み。11年末には完全撤退の予定。
  - 治安部門の能力強化に加え、民生安定(生活インフラの改善、雇用の促進等)も治安改善のために重要(本年夏には酷暑、電力不足による国民の不満が高まりを見せた)。

## 2. テロ事件の傾向

- 大規模テロ事件は減少。治安要員、政府高官の暗殺、ソフト・ターゲットを狙った小規模爆弾事件は未だ頻発。当面この傾向が継続か。

→ 実行犯はアルカーイダ等一部過激主義者によるものが大半。

→ テロ事案の大半はバグダッド、モースル等の大都市を含む北部・中部で発生。クルディスタン地域、および南部は比較的安定。



(出典: Measuring Stability and Security in Iraq Sep 2009)

# 最近の経済情勢

1. 新しい国会で来年度予算案の審議開始。
2. 3回の入札ラウンドで14の油田・ガス田開発案件が成約。シーバ、マンスーリーヤ・ガス田も閣議承認待ち。油田開発は来年の早期生産(10%増産)開始に向け進行中。
3. バグダッド、バスラ、クルディスタンで国際見本市を開催。多くの外国企業も参加。
4. 外国企業の活動活発化に伴い、ホテルの新規オープンや航空路線の新規開設の動きあり。

# イラク政府2011年度予算案

## 収入

673億ドル (78兆7052億イラク・ディナール)

石油1バレル73ドル、産出日量225万バレルで計算。クルディスタンからの産出は15万バレルで設定。

## 収支バランス

122億ドル (14兆2753億イラク・ディナール)

の赤字。2010年予算残額+国内外からの借入で補う予定。

## 支出

794億ドル (92兆9805億イラク・ディナール)

うち、

○246億ドル (28兆9580億イラク・ディナール)  
投資プロジェクト(詳細不明)

○547億ドル (64兆0226億イラク・ディナール)

その他経費:約半分がセクター別に支出される。多い順に、省庁関連予算45%、教育25%、工業・エネルギー11%。

(2010年12月5日付当地紙報道に基づくもの。ドル換算は当館で1ドル=1170イラク・ディナールで計算)

# 2010年イラク国際見本市一覧

都市	バグダッド	バスラ	エルビル	スレイマーニーヤ	ドホーク
名称	国際見本市	石油&ガス展示会	国際見本市	国際見本市	国際見本市
日程	11月1～10日	11月25～28日	10月18～21日	11月11～15日	12月12～14日
開催地	マンスール地区常設展示場	マカール港	アブドゥルラフマン公園	タスルジャ地区	ドホーク市
参加数 (いずれも国内外)	1,200社以上	300社以上	850社以上	約300社	約120社
イラク 国外の 主要 参加者	仏(プジョー等42社)、独(メルセデス等19社)、韓国(LG、サムソン、現代等)、日本、トルコ、イラン等	シェル、エクソン・モービル、ルクオイル、ペトロナス、スタットオイル等	英(35社)、韓国(LG等)、クウェート等	米、英、仏、伊、中等	独、伊、中、トルコ、UAE、シリア、イラン等

(イラク各紙、関連ウェブサイト等から当館がとりまとめたもの)



# 2010年バグダッド国際見本市

- 11月1日から10日まで、国際見本市公社敷地(レッドゾーン)で開催。イラク政府は会場の約1km手前から道路を封鎖し、通行量を制限すると共に嚴重な警備体制を敷いた。
- 国外13カ国から1200社以上が参加。昨年が続いて仏が、そして新たに独、韓国が存在感を発揮。
- 仏は貿易担当国務大臣を団長とし、42の機関・企業が参加。大臣は開会式にマーリキー首相と出席。見本市の建物一つをフランス館とした。12月より定期便就航予定のアイル・アズール社のチャーターでバグダッドに来るという演出も。
- 日本製品はイラクの代理店が、自動車、電気製品等を展示。JETROのパネル1枚を同エリアに設置。来年以降、日本の存在感を高めるのが課題。



フランス館(大使館撮影)



JETROのパネル(大使館撮影)

# 経済活動活発化の事例

- 航空路: 仏企業によるバグダッド・パリ直行便の新規開設(12月より週2便)
  - エミレーツ航空によるバスラ便開設
  - イラク航空の航空網拡大の動き(ドーハ、マスカット便を検討)
- バスラ: 民間警備会社がバスラでの活動を強化(宿舎も増設中)
  - バスラ・インターナショナル・ホテルの再開(10月)
  - エジプト総領事館が開館予定(12月)
- 政府関係機関: 商事仲裁裁判所の設立(11月)
  - ナーシリーヤにフランス名誉総領事館が開館(10月)
  - エルビルにエジプト総領事館(11月)、ヨルダン総領事館が開館(12月)

# 新政権の経済分野における課題

- 政権が交代しても、2010年～2014年までの経済開発の基本方針を示した「国家開発計画(National Development Plan)」に沿って、経済成長とより良いサービスのイラク国民への提供を重要課題とした政策が実施されるものと予想。  
(「国家開発計画」英文サマリー、全文は、[www.iauiraq.org](http://www.iauiraq.org)で入手可)

## NDPの目標

- 経済の多様化:石油依存から脱却。農業、工業、観光を振興。
- イラクが優位を持つ産業の生産性の向上。  
(石油、ガス、石油化学、化学肥料、セメント、医薬品、観光等)
- 外国資本を含む民間の役割強化(政府の役割は投資環境整備)
- 貧困層の削減:人口の約23%が貧困ライン以下。雇用創出等により、これを3割改善。
- イラク全県で基礎的社会サービスを充実。(電力、上水、下水、医療、教育)

(同NDP期間の想定所用投資額は1860億ドル規模。1000億ドルを政府支出(毎年度予算支出の約3割に相当)、860億ドルを民間投資に依拠見込み。)

# 日イラク経済関係強化

- 早期に組閣が完了し、安定した新政府が発足することを期待。今後、イラクが新政権のもと、宗教・民族の相違を乗り越え、治安の安定と経済復興を推し進めることを期待。
- イラク国民による国造りの努力を支えるため、イラクに対する復興支援を今後も継続。
- 日イラクパートナーシップ宣言(2009年1月)及び日イラク外相共同声明(2009年6月)の着実な実施。エネルギー・電力分野をはじめとする、相互利益に基づいた戦略的パートナーシップの構築。

## 日・イラク外相共同声明 (2009年6月)(概要)

友好国であり世界第3位の原油確認埋蔵量1,150億バレルを有し、市場として大きなポテンシャルを持つイラクとの関係を新たな段階に進め、相互利益に基づいた長期的・戦略的パートナーシップを構築

## 日イラク・パートナーシップ宣言 (2009年1月)(概要)

(1) エネルギー分野において、日本とイラクとのパートナーシップを構築。イラクは、日本に対し、石油及びガス需要への安定した供給源を提供。  
(2) 日本側及びイラク側の双方は、電力分野における必要な調査を実施するために協力。

# 対イラクビジネス支援

- イラクへの進出を考える日本企業に対して、現地の治安状況、政治状況、他国の企業の動き等を情報提供。
- 政府機関を相手にビジネスを行わなければならない日本企業の問題解決、意思疎通の円滑化を支援。
- 法制度の未発達、未整備などによる諸問題の解決のため、適切にイラク政府に対して申し入れ、投資環境の改善の働きかけ実施。
- イラクに進出している企業、及び進出を検討している企業との積極的な意見交換。